



証券コード：2588

2022年3月期（第16期）第2四半期 決算説明補足資料

2021年11月4日（木）

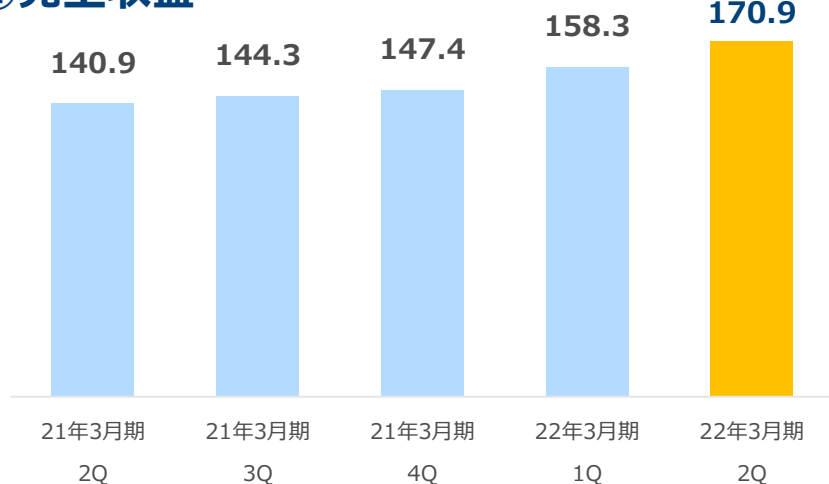


PREMIUM WATER HOLDINGS

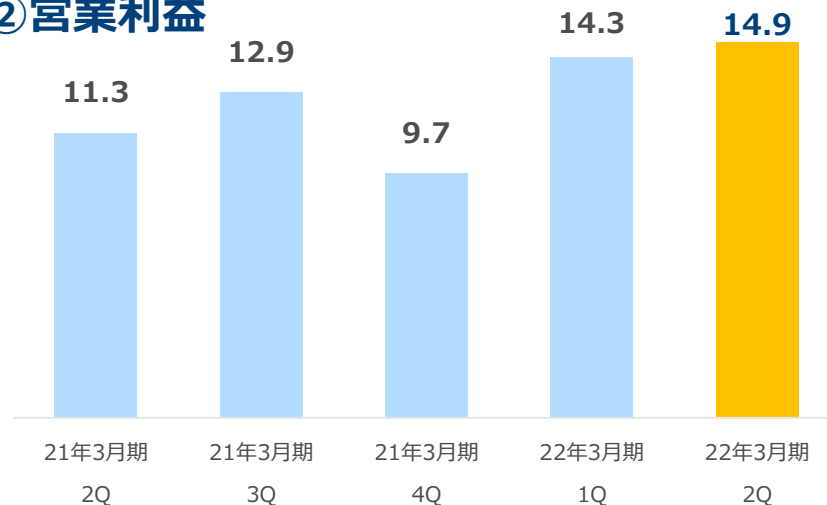
業績堅調

(単位：億円)

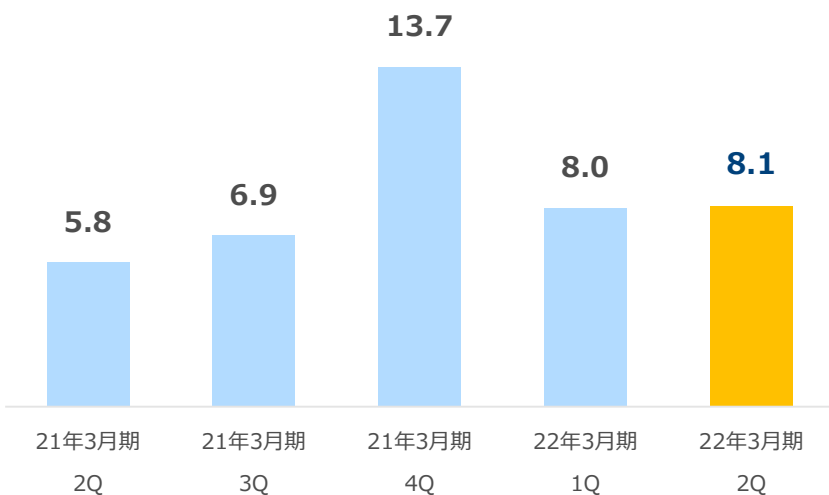
①売上収益



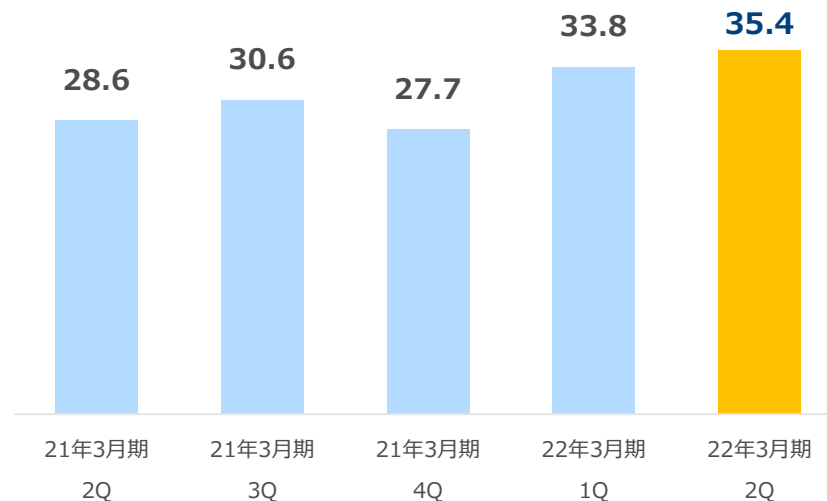
②営業利益



③当期利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)



④EBITDA (営業利益+減価償却費)



第2四半期トピックス

- 第1四半期に続き、第2四半期も新規獲得数および宅配水出荷本数が好調に推移。売上収益は対前年同期比21.2%増の170.9億円と伸長。
- 保有顧客数の増加に伴う各工場の稼働率の向上等による製造原価の低減や物流費の抑制により、営業利益及び営業利益率は堅調。

売上原価、販売費及び一般管理費

(単位：億円)

	21年3月期								22年3月期			
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q	
		%		%		%		%		%		%
売上収益	130.6	100.0	140.9	100.0	144.3	100.0	147.4	100.0	158.3	100.0	170.9	100.0
売上原価	19.4	14.9	19.6	13.9	20.7	14.4	22.1	15.0	23.3	14.7	24.8	14.6
売上総利益	111.1	85.1	121.3	86.1	123.6	85.6	125.3	85.0	134.9	85.3	146.0	85.4
販売費及び一般管理費等	101.2	77.5	109.9	78.0	110.7	76.7	114.9	77.9	120.6	76.2	131.2	76.8
営業利益	9.9	7.6	11.3	8.0	12.9	8.9	9.7	6.6	14.3	9.1	14.9	8.8

※割合は売上収益対比。

営業外損益

(単位：億円)

	21年3月期				22年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業利益	9.9	11.3	12.9	9.7	14.3	14.9
金融収益 + 金融費用	△1.0	△1.2	△1.2	△1.2	△1.6	△1.7
持分法による投資損益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
税引前四半期利益	9.0	10.0	11.7	8.5	12.7	13.2
法人所得税費用	3.7	4.2	4.7	△5.2	4.7	5.1
非支配持分	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5.3	5.8	6.9	13.7	8.0	8.1

業績予想に対する実績

(単位：億円)

	22年3月期 通期	22年3月期 2Q累計	
	業績予想	実績	進捗率
売上収益	650	329.2	50.7%
営業利益	54	29.3	54.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	33	16.1	49.0%

財政状態

(単位：億円)

	21年3月期		22年3月期 第2四半期連結会計期間		
		構成比		構成比	前年度比
流動資産	282.6	45.7%	252.3	39.4%	89.3%
非流動資産	335.2	54.3%	388.6	60.6%	115.9%
資産	617.9	100.0%	640.9	100.0%	103.7%
流動負債	217.5	35.2%	201.4	31.4%	92.6%
非流動負債	294.9	47.7%	316.7	49.4%	107.4%
負債	512.5	82.9%	518.2	80.8%	101.1%
資本	105.4	17.1%	122.7	19.2%	116.5%
有利子負債	378.3	61.1%	404.8	63.2%	107.0%
流動比率	129.9%	—	125.3%	—	—
親会社所有者帰属持分比率	17.0%	—	19.1%	—	—

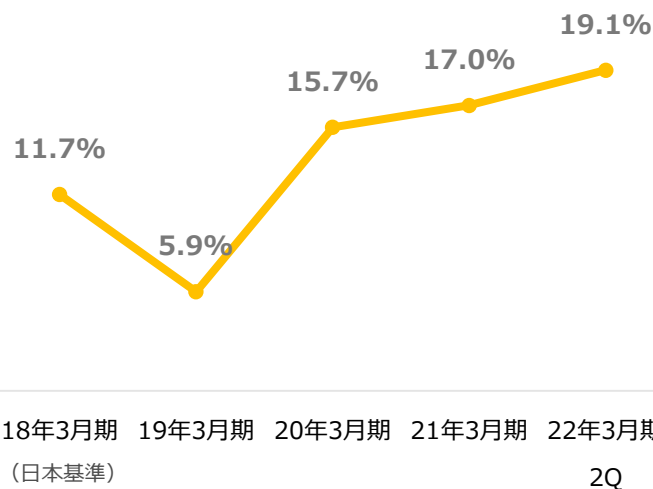
連結キャッシュフロー

(単位：億円)

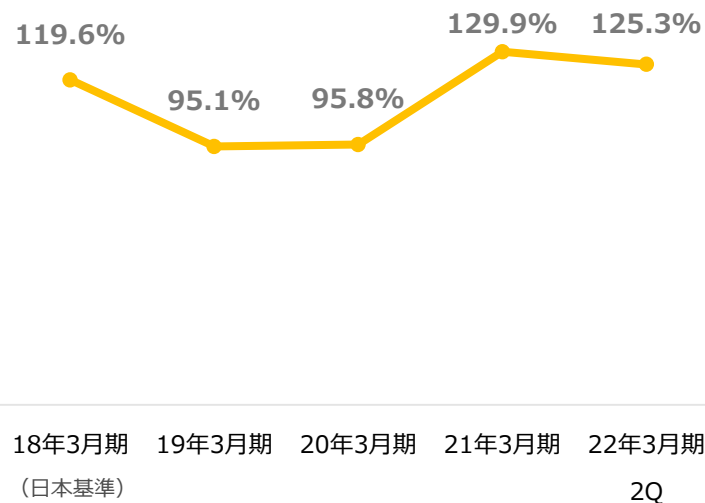
	20年3月期 2Q累計	21年3月期 2Q累計	22年3月期 2Q累計
営業活動による キャッシュ・フロー	29.6	39.8	21.6
投資活動による キャッシュ・フロー	△6.4	△28.7	△ 19.8
フリー・ キャッシュ・フロー	23.2	11.1	1.8
財務活動による キャッシュ・フロー	△24.7	△10.1	△ 37.4
現金及び現金同等物の 期末残高	57.5	65.6	133.0

- 税引前当期利益の増加の一方、法人所得税の支払の増加等により営業キャッシュ・フローが減少。

①自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）※



②流動比率

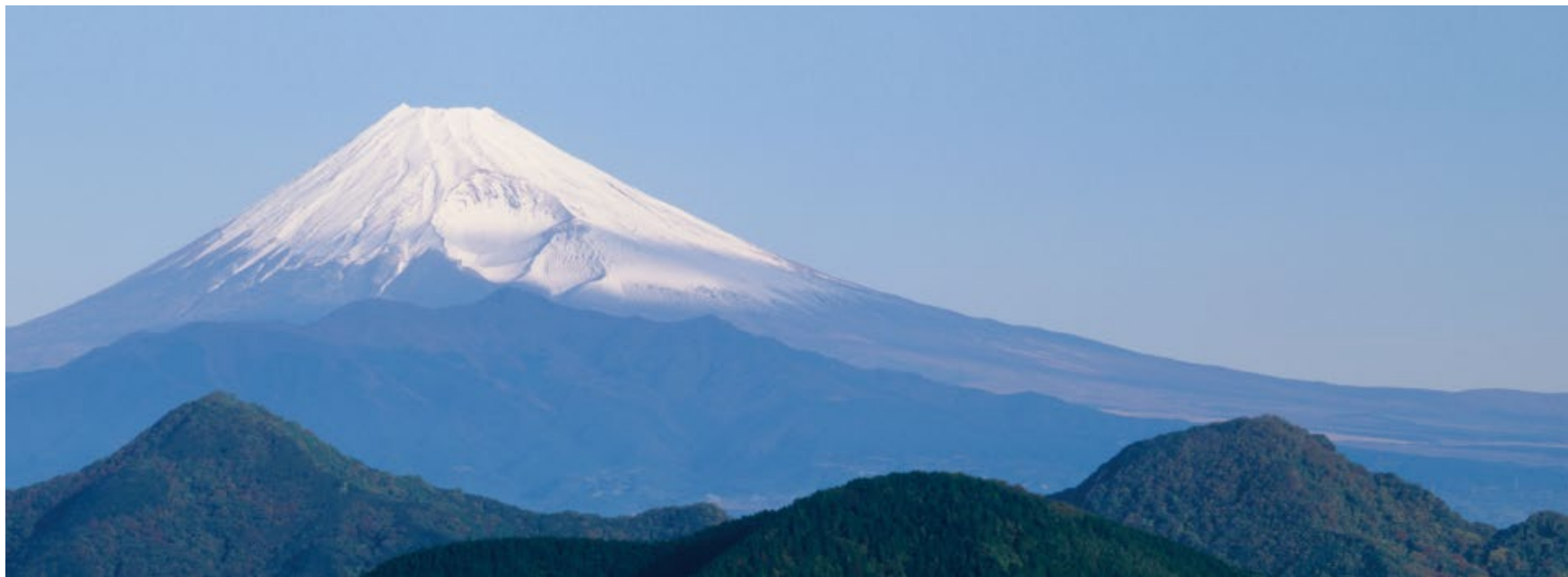


※ A種優先株式（2017年9月28日発行）はIFRSでは金融負債に分類するため、2019年3月期末では負債へ計上。しかし、2019年6月の定時株主総会の決議及びA種優先株式のみなし決議による本優先株式の内容変更に伴い、負債から資本へ組み換えを実施。そのため、19年3月期と20年3月期の自己資本比率に大幅な変化が発生。

当社の E S G の取り組み①

当社では、天然水という日本の資源を持続的に守り、育むために取り組みを始めています。

水資源を使用する者の責任として、製品として利用する水にとどまらず、採水から製造に関わる工程において使用される水の有効活用なども視野に入れ、取り組み範囲を拡大していきます。



当社の ESG の取り組み②

■ Environment（環境）

当社では持続可能な水資源を保護するため、地域や専門家の方々などと協力し、取り組みを行っています。

①南阿蘇田植え／稲刈り

水源がある南阿蘇村工場の前にある田んぼを支援し、一年中お水を溜める農法でお米を栽培する『地下水保全活動』に取り組んでいます。水田で収穫したお米を食べていただくことも地下水保全活動に繋がっていると考えています。

②森林整備活動（西桂地区）

西桂工場のある山梨県の西桂地区において、地域の水資源育成に向けて、水源涵養機能の高い森が良い水資源を生み、豊かな食生活を生むという考えから、健全な森を作る間伐等の整備を行っています。

③富士山清掃活動

富士山周辺の環境を守ることが数十年後の水資源の保護につながるという考えから、富士吉田市主催「富士山吉田口登山道周辺清掃活動（毎年5月頃開催）」及びNPO法人フジヤマフォーラム「富士山の環境を守る清掃活動（毎年11月頃開催）」へ継続的に参加しています。

④福祉施設への水提供

プレミアムウォーターのご利用者様がお受け取りにならなかった宅配水の有効活用と福祉への貢献を目的に、2014年より富士吉田市の地元障害者福祉施設にウォーターサーバーと宅配水を無償で提供しています。



当社の E S G の取り組み③

■ Social（社会）

採水地が位置する地域社会の歴史や風土が“おいしい水”を育み、地域の皆様のご理解とご協力があったはじめて、工場の建設や稼働が可能となります。当社は、地域社会から“水源”という貴重な恵みを分けていただき、そのお返しとして、当社は、地域社会に対して新たな雇用や税収といった還元をもたらします。

■ Governance（ガバナンス）

2020年3月期には、監査等委員会設置会社への移行、IFRS（国際会計基準）決算の導入などを行い、厳しい外部からの目を意識した経営を行っています。



取り組み事例（一部）のご紹介

■Environment（環境）

①水資源の再利用

富士吉田工場でくみ上げた地下水の熱を工場内の空調に利用し、電気使用量の削減を図っています。

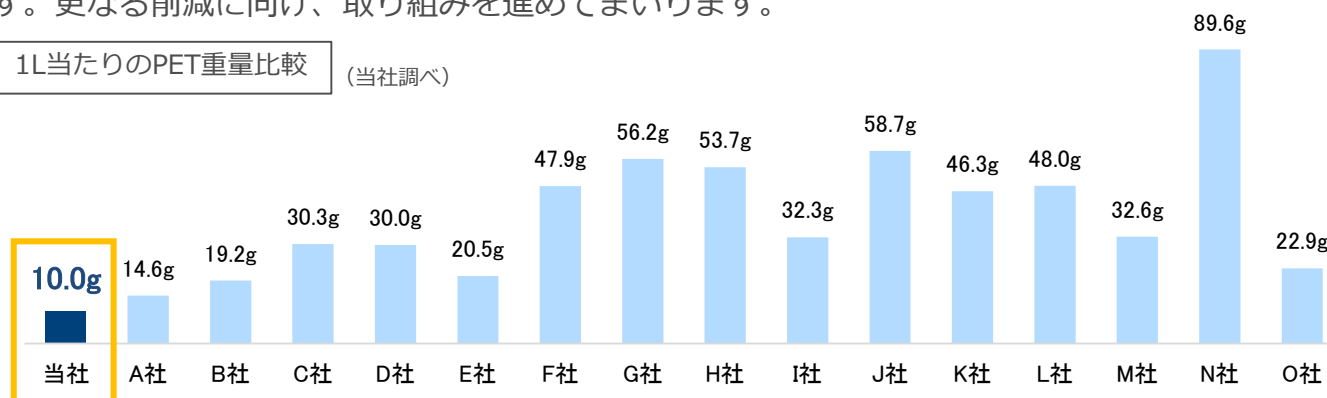
②ペットボトル等のプラスチック使用量の削減

PETボトルの構造を変更し、従来より20%軽量化（プラスチック使用量削減）したボトルに順次入れ替え、2020年4月には、全水源の97%が軽量化を実施済みです。

また当社の製品に使用しているペットボトル重量はコンビニ等で流通している主要飲料製品と比較しても少量であります。更なる削減に向け、取り組みを進めてまいります。

1L当たりのPET重量比較

（当社調べ）



■Social（社会）

小学校での出張授業

小学校から行われるキャリア教育の一環として出張授業を実施しています。天然水を取り扱う企業だからこそ伝えられる「お水や自然の大切さ」と「日本の天然水という価値ある資源を未来に残していくために、自分たちにできることは何か」を子どもたちに自由な発想で考えていただきます。

実施例：府中市立府中第五小学校 小学4年生約120名を対象に実施。



本資料のお取り扱い上の注意

1. 掲載された情報についてご注意いただきたい点

当資料を通じ、財務情報、経営指標等の情報の開示を行います。当社は、当資料を通じて情報開示を行うにあたり細心の注意を払っておりますが、当資料に掲載した情報について内容の正確性等を保証いたしません。当資料による情報開示は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は、ご自身の判断でお願い致します。当社は、当資料に掲載された情報を利用したことにより生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。

2. 将来の見通しに関する事項について

当資料に掲載されている情報には、業績予測等の将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらはリスクや不確実性を内包するものです。業績予測等の将来の見通しに関する記述は、その実現性を保証するものではなく、当社を取り巻く経営環境や市場動向の変化等により、実現しない可能性があることにご注意ください。

3. 当資料の運用について

当資料は予告なく配布の中止や内容の変更を行うことがあります。当社は、当資料を利用できなかったことにより生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。

＜お問い合わせ先＞

株式会社プレミアムウォーターホールディングス IR担当

メールアドレス : ir@premiumwater-hd.co.jp



PREMIUM WATER
HOLDINGS